

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名		生活保護調査員報酬			
所管部局	健康福祉部	部局長名	舩田 郁男	予算事業名	生活保護調査員報酬
所管部署	福祉管理課	所属長名	山下 昌宏	予算事業科目(平成25年度)	010303010107

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	02	安心の環		施策取組方針	低所得者など生活困窮者に対して適正な生活保護を実施するとともに、就労の促進など自立に向けた支援に努めます。
政策	13	安心して生活できる社会保障の充実			
施策	38	低所得者福祉の充実			
2 事業の根拠・性格			法定受託事務		
法律・政令・省令	生活保護法				
県条例・規則・要綱等					
市条例・規則・要綱等	報酬並びに費用弁償条例 生活保護調査員設置に関する規則及び就業要綱				
その他(計画、覚書等)					

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	生活保護法適用者			
意図	どのような状態にしていくのか	年金等の受給資格があるにもかかわらず、その活用が図れていない被保護者に対し、受給資格の調査等を行い、他法活用を図る。また、所有資産等の活用についても検討する。			
手段	事業実施体制等	社会保険労務士等の資格を有する者。 身分は非常勤嘱託員。	事業開始年度	平成23年度	
			事業終了年度		
活動内容	どのような事業活動を行うのか	被保護者の年金加入期間等を調査し、受給可能と判断された場合には、受給申請を指導する。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	年金等受給開始者数	新たに年金等の受給が開始になった被保護者数		
	B	受給開始で保護廃止に至った人数	年金等の受給開始により保護廃止に至った被保護者数		
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	年金等受給開始者数	目標	未設定	未設定			
			実績			180		
	B	受給開始で保護廃止に至った人数	目標	未設定	未設定			
			実績			9		
	C		目標					
			実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)						
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	0	0	
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	0	1,719	2,605	4,825		
		正規職員 (千円)	0	0	0	0		
		その他 (千円)		1,719	2,605	4,825		
		人役数 (人)		1.00	1.00	2.00		
		正規職員 (人)						
		その他 (人)		1.00	1.00	2.00		
		総コスト=①+② (千円)	0	1,719	2,605	4,825		
市民1人当たりコスト (円)		0	5	8		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)	339,130	337,875	338,397					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	B	3.0	生活保護制度では、実施に際して、他法・他施策の活用が強く求められており、特に年金等、公的扶助制度の活用は不可欠である。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0	過年度の実績を鑑み、十分な事業有効性を果たしている、と判断できる。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	専門知識を有する民間人を非常勤嘱託員として雇用し、事業展開を図っており、実務上、アウトソーシングが図られていると判断している。 また、費用対効果も十分に発揮できている。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	年金等、公的扶助は、加入期間等が満たされておれば、等しく受給可能な制度であり、加入機関調査も被保護者に対しては等しく実施されるべきものである。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	17.0	総合評価	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	適正な生活保護制度を目指すものであり、継続して取り組む。
<input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--